

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 2019年5月21日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松下 浩一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 西脇 保宏
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3431

**【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券に係る
ファンドの名称】** i F r e e 年金バランス

**【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券の金
額】** (1) 当初自己設定
100万円とします。
(2) 継続申込期間
10兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年8月15日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、半期報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原有価証券届出書の更新後の内容を示します。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

<略>

■ GPIFの基本ポートフォリオ(2019年2月末)



※左記は、GPIFの基本ポートフォリオで定める資産構成割合イメージであり、当ファンドの実際の組入比率を示すものではありません。

※GPIFの基本ポートフォリオの変更に伴い、投資する資産クラスを変更することがあります。
 ※資産クラスおよび配分比率の決定にあたっては、GPIFの基本ポートフォリオに近づけることを目標としますが、必ずしも一致するとは限りません。

<略>

運用管理費用っていくらくらい？

— Aさんの場合 —

Aさんは当ファンドを10万円分保有しています。
 当ファンドの運用管理費用の料率は年率0.17172%^{*1}(税込)です。
 1年間ファンドの値段(基準価額)が変わらなかったと仮定した場合の1年間にかかる費用はおおよそ…

Aさんの保有残高	×	運用管理費用の料率	÷	1年間にかかる運用管理費用
10万円		0.17172% ^{*1}		172円 ^{*2} (税込)

※上記の運用管理費用は簡便に計算した概算値です。

^{*1} 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.1749%となります。
^{*2} 消費税率が8%の場合の額です。消費税率が10%の場合は、175円となります。

<略>

(3) 【ファンドの仕組み】

<更新後>

< 略 >

< 委託会社の概況（2019年2月末日現在） >

< 略 >

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 更新後 >

< 略 >

上記の運用体制は2019年2月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

3 【投資リスク】

< 更新後 >

< 略 >

参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ① 年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ② 年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③ インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株: 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
 先進国株: MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債: NOMURA-BPI国債
 先進国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債: JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

● TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。● MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。● NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。● FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。● JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。 Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(3) 【信託報酬等】

<更新後>

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.17172%（税抜0.159%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日（6か月終了日が休業日の場合には、翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.1749%となります。

< 略 >

(5) 【課税上の取扱い】

< 更新後 >

< 略 >

() 上記は、2019年2月末現在のもので、税法または確定拠出年金法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

(1) 【投資状況】（2019年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	103,287,136	98.98
内 日本	103,287,136	98.98
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,063,776	1.02
純資産総額	104,350,912	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2019年2月28日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ネオ・ジャパン債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	33,227,638	1.0735 35,670,672	1.0876 36,138,379	34.63
2	外国株式インデックスマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	10,470,032	2.4873 26,042,748	2.4775 25,939,504	24.86
3	トピックス・インデックス・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	25,145,829	1.0678 26,851,888	1.0216 25,688,978	24.62
4	外国債券インデックスマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	5,615,963	2.7465 15,424,546	2.7636 15,520,275	14.87

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.98%
合計	98.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
2018年8月末日	995,670	-	0.9957	-
9月末日	45,242,477	-	1.0174	-
10月末日	73,040,040	-	0.9691	-
11月末日	80,105,587	-	0.9808	-
12月末日	81,485,026	-	0.9310	-
2019年1月末日	94,732,121	-	0.9572	-
2月末日	104,350,912	-	0.9800	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
2018年8月31日～ 2019年2月28日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
2018年8月31日～ 2019年2月28日	2.0

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
2018年8月31日～ 2019年2月28日	118,925,540	13,444,695

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

(参考) マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2019年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	137,886,655,810	99.52
内 日本	137,886,655,810	99.52
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	665,179,920	0.48
純資産総額	138,551,835,730	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	915,420,000	0.66
内 日本	915,420,000	0.66

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 投資資産（2019年2月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数業種は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	665,700	7,012.45 4,668,191,239	6,697.00 4,458,192,900	3.22
2	ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	245,500	10,870.71 2,668,760,694	10,280.00 2,523,740,000	1.82
3	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	4,051,500	700.48 2,838,013,322	576.70 2,336,500,050	1.69
4	武田薬品	日本	株式	医薬品	521,800	4,579.99 2,389,839,620	4,469.00 2,331,924,200	1.68
5	ソニー	日本	株式	電気機器	401,600	6,650.98 2,671,034,855	5,341.00 2,144,945,600	1.55
6	日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	401,300	5,142.61 2,063,732,016	4,801.00 1,926,641,300	1.39
7	キーエンス	日本	株式	電気機器	29,400	63,104.83 1,855,282,155	64,930.00 1,908,942,000	1.38
8	三井住友フィナンシャルG	日本	株式	銀行業	415,600	4,529.47 1,882,449,983	3,942.00 1,638,295,200	1.18
9	本田技研	日本	株式	輸送用機器	503,800	3,377.68 1,701,675,455	3,153.00 1,588,481,400	1.15
10	みずほフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	8,004,300	197.93 1,584,312,507	175.20 1,402,353,360	1.01
11	KDDI	日本	株式	情報・通信業	517,300	3,076.04 1,591,238,925	2,688.50 1,390,761,050	1.00
12	東海旅客鉄道	日本	株式	陸運業	53,600	23,227.73 1,245,006,643	24,975.00 1,338,660,000	0.97
13	三菱商事	日本	株式	卸売業	412,300	3,460.71 1,426,852,912	3,139.00 1,294,209,700	0.93
14	リクルートホールディングス	日本	株式	サービス業	411,500	3,650.60 1,502,222,551	3,114.00 1,281,411,000	0.92
15	花王	日本	株式	化学	145,100	9,028.20 1,309,992,656	8,424.00 1,222,322,400	0.88
16	セブン&アイ・HLDGS	日本	株式	小売業	245,900	5,093.19 1,252,416,985	4,894.00 1,203,434,600	0.87
17	東京海上HD	日本	株式	保険業	213,500	5,446.02 1,162,726,681	5,426.00 1,158,451,000	0.84
18	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	105,900	10,640.86 1,126,867,689	10,660.00 1,128,894,000	0.81
19	任天堂	日本	株式	その他製品	37,000	39,826.13 1,473,566,862	30,440.00 1,126,280,000	0.81

20	NTTドコモ	日本	株式	情報・通信業	421,900	3,036.44 1,281,074,058	2,591.50 1,093,353,850	0.79
21	村田製作所	日本	株式	電気機器	62,800	17,883.64 1,123,092,687	17,325.00 1,088,010,000	0.79
22	ファナック	日本	株式	電気機器	56,800	22,040.42 1,251,895,870	18,440.00 1,047,392,000	0.76
23	キヤノン	日本	株式	電気機器	319,300	3,536.20 1,129,108,705	3,201.00 1,022,079,300	0.74
24	ダイキン工業	日本	株式	機械	81,600	15,506.88 1,265,361,575	12,090.00 986,544,000	0.71
25	日本たばこ産業	日本	株式	食料品	344,000	2,985.21 1,026,915,499	2,833.00 974,552,000	0.70
26	日本電産	日本	株式	電気機器	72,100	16,420.49 1,183,918,039	13,475.00 971,547,500	0.70
27	信越化学	日本	株式	化学	103,100	9,824.07 1,012,862,231	9,271.00 955,840,100	0.69
28	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	553,000	1,999.29 1,105,609,761	1,718.50 950,330,500	0.69
29	日立	日本	株式	電気機器	268,700	3,726.79 1,001,390,890	3,335.00 896,114,500	0.65
30	資生堂	日本	株式	化学	119,400	7,904.15 943,755,644	7,348.00 877,351,200	0.63

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.52%
合計	99.52%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.12%
鉱業	0.29%
建設業	2.96%
食料品	4.24%
繊維製品	0.64%
パルプ・紙	0.29%
化学	7.25%
医薬品	5.95%
石油・石炭製品	0.63%
ゴム製品	0.80%
ガラス・土石製品	0.91%
鉄鋼	0.97%
非鉄金属	0.79%
金属製品	0.57%
機械	4.80%
電気機器	12.81%
輸送用機器	8.07%
精密機器	1.98%
その他製品	1.99%

電気・ガス業	1.96%
陸運業	4.83%
海運業	0.16%
空運業	0.61%
倉庫・運輸関連業	0.20%
情報・通信業	8.32%
卸売業	4.95%
小売業	4.84%
銀行業	6.21%
証券・商品先物取引業	0.83%
保険業	2.22%
その他金融業	1.14%
不動産業	2.36%
サービス業	4.84%
合計	99.52%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	TOPIX先物 2019年3月	買建	57	900,215,780	915,420,000	0.66%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

外国株式インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2019年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		106,488,132,619	96.23
	内 香港	1,597,956,505	1.44
	内 シンガポール	499,653,443	0.45
	内 イスラエル	223,619,583	0.20
	内 ノルウェー	302,157,960	0.27
	内 スウェーデン	1,104,186,025	1.00
	内 デンマーク	724,131,201	0.65
	内 イギリス	7,005,078,829	6.33
	内 アイルランド	222,722,452	0.20
	内 オランダ	1,443,715,570	1.30
	内 ベルギー	394,856,458	0.36

	内 フランス	4,491,248,805	4.06
	内 ドイツ	3,610,293,793	3.26
	内 スイス	3,627,790,084	3.28
	内 ポルトガル	62,204,326	0.06
	内 スペイン	1,261,952,940	1.14
	内 イタリア	949,063,975	0.86
	内 フィンランド	432,470,101	0.39
	内 オーストリア	95,996,795	0.09
	内 カナダ	4,217,438,526	3.81
	内 アメリカ	71,573,839,797	64.68
	内 オーストラリア	2,555,020,399	2.31
	内 ニューージーランド	92,735,052	0.08
投資証券		2,949,722,255	2.67
	内 香港	99,948,414	0.09
	内 シンガポール	50,967,993	0.05
	内 イギリス	87,041,601	0.08
	内 フランス	133,305,287	0.12
	内 カナダ	19,615,059	0.02
	内 アメリカ	2,238,501,015	2.02
	内 オーストラリア	320,342,886	0.29
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,219,685,078	1.10
純資産総額		110,657,539,952	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1,193,044,353	1.08
内 アメリカ	1,193,044,353	1.08
為替予約取引(買建)	88,640,000	0.08
内 日本	88,640,000	0.08

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産 (2019年2月28日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数 業種 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	APPLE INC	アメリカ	株式	情報技術	130,100	19,847.83 2,582,213,965	19,387.83 2,522,357,581	2.28

2	MICROSOFT CORP	アメリカ	株式	情報技術	196,300	12,205.56 2,395,961,124	12,436.28 2,441,243,315	2.21
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	株式	一般消費 財・サービ ス	11,170	185,551.47 2,072,610,876	181,947.64 2,032,355,232	1.84
4	FACEBOOK INC-CLASS A	アメリカ	株式	コミュニ ケーション・ サービス	65,050	15,398.62 1,001,686,447	18,050.74 1,174,200,943	1.06
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	株式	ヘルスケア	72,350	16,125.15 1,166,660,397	15,063.90 1,089,873,664	0.98
6	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	株式	金融	90,620	12,169.97 1,102,843,758	11,659.08 1,056,546,663	0.95
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	株式	コミュニ ケーション・ サービス	8,487	120,610.04 1,023,617,785	123,736.46 1,050,151,366	0.95
8	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	株式	エネルギー	114,055	8,743.65 997,266,315	8,810.83 1,004,920,231	0.91
9	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	株式	コミュニ ケーション・ サービス	8,060	121,329.36 977,915,564	124,494.81 1,003,428,203	0.91
10	NESTLE SA-REG	スイス	株式	生活必需品	84,100	9,439.57 793,871,744	9,988.90 840,066,557	0.76
11	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	株式	金融	255,501	3,107.13 793,875,401	3,273.99 836,508,000	0.76
12	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	株式	金融	35,000	24,102.25 843,580,616	22,427.89 784,976,231	0.71
13	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	株式	情報技術	47,900	15,424.78 738,851,705	16,322.28 781,837,279	0.71
14	PFIZER INC	アメリカ	株式	ヘルスケア	157,913	5,040.37 795,948,439	4,759.64 751,610,468	0.68
15	PROCTER & GAMBLE CO/THE	アメリカ	株式	生活必需品	66,817	10,290.39 687,580,200	10,966.15 732,725,358	0.66
16	INTEL CORP	アメリカ	株式	情報技術	123,750	5,287.50 654,337,832	5,902.71 730,461,452	0.66
17	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	株式	情報技術	126,850	5,242.59 665,031,188	5,719.78 725,554,512	0.66
18	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	株式	ヘルスケア	25,976	31,288.29 812,745,429	27,726.36 720,220,177	0.65
19	BOEING CO/THE	アメリカ	株式	資本財・ サービス	14,710	38,003.90 559,038,282	48,277.23 710,158,094	0.64
20	VERIZON COMMUNICATIONS INC	アメリカ	株式	コミュニ ケーション・ サービス	111,404	6,576.58 732,669,960	6,288.54 700,569,223	0.63
21	CHEVRON CORP	アメリカ	株式	エネルギー	51,718	13,162.15 680,725,480	13,313.26 688,535,677	0.62
22	WELLS FARGO & CO	アメリカ	株式	金融	123,322	5,971.79 736,454,183	5,532.41 682,268,236	0.62
23	AT&T INC	アメリカ	株式	コミュニ ケーション・ サービス	195,791	3,386.63 663,092,815	3,443.62 674,230,234	0.61
24	MERCK & CO. INC.	アメリカ	株式	ヘルスケア	71,721	8,626.57 618,709,493	8,938.33 641,066,640	0.58

25	HOME DEPOT INC	アメリカ	株式	一般消費財・サービス	30,850	19,472.31 600,721,488	20,363.49 628,213,756	0.57
26	MASTERCARD INC - A	アメリカ	株式	情報技術	24,850	21,796.59 541,646,460	24,898.07 618,717,186	0.56
27	NOVARTIS AG-REG	スイス	株式	ヘルスケア	59,150	9,999.98 591,504,971	10,130.77 599,235,400	0.54
28	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	株式	ヘルスケア	19,170	28,185.61 540,318,851	30,824.60 590,907,659	0.53
29	COCA-COLA CO/THE	アメリカ	株式	生活必需品	108,900	5,425.09 590,797,182	4,982.49 542,594,010	0.49
30	COMCAST CORP-CLASS A	アメリカ	株式	コミュニケーション・サービス	123,140	4,355.19 536,299,732	4,271.82 526,032,050	0.48

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	96.23%
投資証券	2.67%
合計	98.90%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	6.47%
素材	4.53%
資本財・サービス	10.24%
一般消費財・サービス	9.57%
生活必需品	8.23%
ヘルスケア	13.05%
金融	16.45%
情報技術	15.67%
コミュニケーション・サービス	8.07%
公益事業	3.37%
不動産	0.60%
合計	96.23%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物取引	アメリカ	S&P500 E-MINI FUTURE 2019年3月	買建	77	1,124,755,805	1,193,044,353	1.08%
為替予約取引	日本	米ドル買/円売 2019年3月	買建	800,000	88,419,440	88,640,000	0.08%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注4) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

ネオ・ジャパン債券マザーファンド

(1) 投資状況 (2019年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
国債証券		57,169,212,260	50.25
	内 日本	57,169,212,260	50.25
地方債証券		780,213,216	0.69
	内 日本	780,213,216	0.69
特殊債券		7,080,939,713	6.22
	内 日本	7,080,939,713	6.22
社債券		44,832,891,786	39.40
	内 日本	44,832,891,786	39.40
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		3,916,677,903	3.44
純資産総額		113,779,934,878	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (2019年2月28日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	1 日本生命2劣ローン	日本	社債券	2,400,000,000	100.00 2,400,000,000	100.98 2,423,520,000	1.030000 2048/09/18	2.13
2	6 みずほFG劣後FR	日本	社債券	1,500,000,000	100.00 1,500,000,000	100.41 1,506,165,000	1.130000 永久債	1.32
3	4 インドネシア共和国	日本	国債証券	1,500,000,000	100.02 1,500,343,500	100.28 1,504,338,000	0.670000 2021/05/31	1.32
4	131 5年国債	日本	国債証券	1,400,000,000	100.82 1,411,606,000	100.82 1,411,592,000	0.100000 2022/03/20	1.24
5	343 10年国債	日本	国債証券	1,370,000,000	101.08 1,384,837,100	101.88 1,395,797,100	0.100000 2026/06/20	1.23
6	338 10年国債	日本	国債証券	1,200,000,000	103.15 1,237,848,000	103.42 1,241,064,000	0.400000 2025/03/20	1.09
7	3A明治安田劣後FR	日本	社債券	1,200,000,000	100.16 1,202,016,000	102.57 1,230,948,000	1.110000 2047/11/06	1.08
8	132 5年国債	日本	国債証券	1,200,000,000	100.88 1,210,620,000	100.88 1,210,560,000	0.100000 2022/06/20	1.06

9	125 5年国債	日本	国債証券	1,200,000,000	100.52 1,206,240,000	100.40 1,204,860,000	0.100000 2020/09/20	1.06
10	126 5年国債	日本	国債証券	1,115,000,000	100.57 1,121,444,700	100.47 1,120,240,500	0.100000 2020/12/20	0.98
11	128 5年国債	日本	国債証券	1,100,000,000	100.67 1,107,458,000	100.58 1,106,479,000	0.100000 2021/06/20	0.97
12	Aflac Inc	日本	社債券	1,000,000,000	100.00 1,000,000,000	103.05 1,030,560,000	1.488000 2033/10/18	0.91
13	5 三井住友FG劣FR	日本	社債券	1,000,000,000	101.92 1,019,200,000	102.30 1,023,000,000	1.290000 永久債	0.90
14	4 三井住友海劣FR	日本	社債券	1,000,000,000	101.55 1,015,560,000	101.77 1,017,770,000	1.170000 2077/12/10	0.89
15	7 みずほFG劣後FR	日本	社債券	1,000,000,000	100.00 1,000,000,000	101.44 1,014,430,000	1.350000 永久債	0.89
16	130 5年国債	日本	国債証券	1,000,000,000	100.77 1,007,740,000	100.74 1,007,460,000	0.100000 2021/12/20	0.89
17	1 楽天 劣後FR	日本	社債券	1,000,000,000	100.00 1,000,000,000	100.65 1,006,500,000	2.350000 2053/12/13	0.88
18	1 サントリーHD劣後FR	日本	社債券	1,000,000,000	100.03 1,000,310,000	100.57 1,005,710,000	0.680000 2078/04/25	0.88
19	1 ドンキホーテHD 劣FR	日本	社債券	1,000,000,000	100.00 1,000,000,000	100.42 1,004,200,000	1.490000 2053/11/28	0.88
20	12 ウエストパックBK	日本	社債券	1,000,000,000	100.00 1,000,000,000	100.16 1,001,676,000	0.320000 2023/07/06	0.88
21	149 20年国債	日本	国債証券	834,000,000	118.41 987,597,780	119.03 992,785,260	1.500000 2034/06/20	0.87
22	6 ロイズ・バンキングG	日本	社債券	1,000,000,000	100.03 1,000,326,000	98.69 986,940,000	0.650000 2023/05/30	0.87
23	344 10年国債	日本	国債証券	925,000,000	101.03 934,564,500	101.91 942,667,500	0.100000 2026/09/20	0.83
24	156 20年国債	日本	国債証券	900,000,000	99.91 899,253,000	101.45 913,113,000	0.400000 2036/03/20	0.80
25	1 日本生命劣ローン	日本	社債券	900,000,000	100.20 901,800,000	101.27 911,430,000	1.050000 2048/04/27	0.80
26	133 5年国債	日本	国債証券	900,000,000	100.94 908,460,000	100.96 908,694,000	0.100000 2022/09/20	0.80
27	150 20年国債	日本	国債証券	768,000,000	116.87 897,561,600	117.66 903,628,800	1.400000 2034/09/20	0.79
28	340 10年国債	日本	国債証券	870,000,000	103.31 898,840,500	103.71 902,277,000	0.400000 2025/09/20	0.79
29	1 かんぽ生命劣FR	日本	社債券	900,000,000	100.00 900,000,000	100.20 901,836,000	1.000000 2049/01/29	0.79
30	20 東京電力パワー	日本	社債券	900,000,000	100.00 900,000,000	99.79 898,185,600	1.160000 2033/12/13	0.79

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	50.25%
地方債証券	0.69%
特殊債券	6.22%

社債券	39.40%
合計	96.56%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

外国債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2019年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	168,156,551,253	98.23
内 ユーロ	65,274,236,175	38.13
内 シンガポール	658,165,970	0.38
内 マレーシア	791,466,044	0.46
内 ノルウェー	387,739,271	0.23
内 スウェーデン	612,998,049	0.36
内 デンマーク	878,310,604	0.51
内 イギリス	11,540,633,837	6.74
内 ポーランド	1,024,322,736	0.60
内 カナダ	3,432,082,094	2.00
内 アメリカ	77,680,068,231	45.38
内 メキシコ	1,329,639,980	0.78
内 南アフリカ	977,832,063	0.57
内 オーストラリア	3,569,056,199	2.08
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,034,987,888	1.77
純資産総額	171,191,539,141	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	1,302,945,060	0.76
内 日本	1,302,945,060	0.76

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産 (2019年2月28日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	6,400,000	102.66 728,489,155	103.63 735,339,509	3.125000 2028/11/15	0.43
2	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	7,029,000	91.63 714,114,508	93.59 729,375,143	1.625000 2026/05/15	0.43
3	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	6,300,000	97.75 682,814,071	100.58 702,567,113	2.750000 2028/02/15	0.41
4	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	6,287,000	96.78 674,601,982	98.24 684,785,732	2.000000 2022/11/30	0.40
5	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	6,000,000	98.64 656,173,008	101.51 675,298,083	2.875000 2028/08/15	0.39
6	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,921,000	96.38 632,710,501	98.42 646,095,746	2.250000 2024/11/15	0.38
7	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,900,000	94.14 615,853,136	96.93 634,096,906	2.250000 2027/08/15	0.37
8	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,840,000	95.58 618,894,522	97.91 633,974,350	2.250000 2025/11/15	0.37
9	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	3,084,000	159.73 621,128,569	162.02 630,037,388	4.500000 2041/04/25	0.37
10	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,788,000	95.23 611,131,396	97.42 625,217,052	2.125000 2025/05/15	0.37
11	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	4,097,000	121.43 627,320,291	120.68 623,432,024	4.250000 2023/10/25	0.36
12	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,700,000	95.35 602,579,226	98.07 619,762,191	2.375000 2027/05/15	0.36
13	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,500,000	98.69 601,827,305	101.54 619,212,276	2.875000 2028/05/15	0.36
14	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,743,000	94.71 603,094,521	96.92 617,121,603	2.000000 2025/02/15	0.36
15	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,743,000	94.26 600,210,150	96.55 614,784,817	2.000000 2025/08/15	0.36
16	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,500,000	93.94 572,862,518	96.75 590,009,672	2.250000 2027/11/15	0.34
17	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,229,000	99.33 575,883,964	101.13 586,301,878	2.750000 2024/02/15	0.34
18	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,500,000	93.00 567,142,734	95.68 583,484,972	2.000000 2026/11/15	0.34
19	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	2,807,000	162.41 574,835,850	163.30 577,996,486	5.750000 2032/10/25	0.34
20	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,340,000	94.56 559,850,349	97.26 575,853,347	2.250000 2027/02/15	0.34
21	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	4,150,000	110.68 579,189,560	109.79 574,538,604	3.250000 2021/10/25	0.34

22	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,600,000	89.91 558,250,850	92.49 574,256,930	1.500000 2026/08/15	0.34
23	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	3,023,000	148.58 566,361,548	148.94 567,737,572	5.500000 2029/04/25	0.33
24	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,162,000	97.23 556,480,819	99.19 567,703,836	2.375000 2024/08/15	0.33
25	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,021,000	99.46 553,716,741	101.10 562,851,832	2.750000 2023/11/15	0.33
26	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,366,000	91.36 543,568,249	93.82 558,161,843	1.625000 2026/02/15	0.33
27	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,000,000	99.50 551,594,880	100.30 556,013,050	2.625000 2021/06/15	0.32
28	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	3,920,000	106.79 527,873,464	108.18 534,743,856	1.500000 2031/05/25	0.31
29	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	3,025,000	139.61 532,503,603	139.12 530,657,519	6.000000 2025/10/25	0.31
30	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	4,100,000	101.15 522,960,670	102.36 529,190,147	0.750000 2028/05/25	0.31

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	98.23%
合計	98.23%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	豪ドル買/円売 2019年3月	買建	121,000	9,612,820	9,598,930	0.01%
		南アフリカ・ランド買/円売 2019年4月	買建	500,000	3,955,699	3,955,000	0.00%
		カナダ・ドル買/円売 2019年4月	買建	588,000	49,515,480	49,480,200	0.03%
		カナダ・ドル買/円売 2019年3月	買建	110,000	9,233,400	9,273,000	0.01%
		ユーロ買/円売 2019年3月	買建	2,555,000	319,519,442	322,159,950	0.19%
		ユーロ買/円売 2019年4月	買建	1,552,000	195,601,974	195,691,680	0.11%
		英ポンド買/円売 2019年4月	買建	329,000	48,555,728	48,520,920	0.03%
		英ポンド買/円売 2019年3月	買建	227,000	33,278,654	33,514,280	0.02%
		メキシコ・ペソ買/円売 2019年4月	買建	3,611,000	20,743,313	20,691,030	0.01%

マレーシア・リングgit 買/円売 2019年3月	買建	409,000	11,141,160	11,128,890	0.01%
ノルウェー・クローネ買/ 円売 2019年4月	買建	608,000	7,881,217	7,873,600	0.00%
ポーランド・ズロチ買/円 売 2019年4月	買建	837,000	24,442,601	24,423,660	0.01%
シンガポール・ドル買/円 売 2019年4月	買建	153,000	12,566,419	12,558,240	0.01%
米ドル買/円売 2019年3月	買建	326,000	36,130,971	36,130,580	0.02%
米ドル買/円売 2019年4月	買建	4,670,000	515,997,925	516,361,900	0.30%
豪ドル買/円売 2019年4月	買建	20,000	1,583,958	1,583,200	0.00%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

[次へ](#)

(参考情報) 運用実績

●iFree 年金バランス

2019年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,800円
純資産総額	1.0億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	2.4%
3カ月間	-0.1%
6カ月間	-1.6%
1年間	-
3年間	-
5年間	-
設定来	-2.0%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	分配金
2018/8/31	0円
2018/10/29	0円
2018/12/25	0円
2019/2/28	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
国内債券	282	33.1%	日本円	60.3%	直接利回り(%)	トヨタ自動車	日本	0.8%
国内株式・先物	2,091	24.7%	米ドル	23.8%	最終利回り(%)	APPLE INC	アメリカ	0.6%
外国株式・先物	1,240	24.2%	ユーロ	8.7%	修正デュレーション	MICROSOFT CORP	アメリカ	0.5%
外国債券	765	14.9%	英ポンド	2.6%	残存年数	AMAZON.COM INC	アメリカ	0.5%
外国リート	63	0.6%	カナダドル	1.3%	債券格付別構成	ソフトバンクグループ	日本	0.4%
外国投資証券	6	0.0%	豪ドル	1.0%	AAA	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.4%
			スイス・フラン	0.8%	AA	武田薬品	日本	0.4%
			香港ドル	0.3%	A	ソニー	日本	0.4%
			スウェーデン・クローネ	0.3%	BBB	日本電信電話	日本	0.3%
コール・ローン、その他		2.9%	その他	0.9%	BB	キーエンス	日本	0.3%
合計	4,447	-	合計	100.0%	合計	合計		4.7%

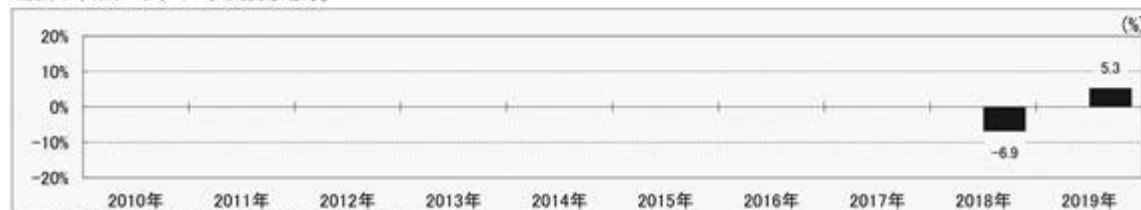
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2018年は設定日(8月31日)から年末、2019年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成30年8月31日から平成31年2月28日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

i F r e e 年金バランス

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

	当中間計算期間末 平成31年2月28日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,331,086
親投資信託受益証券		103,287,136
流動資産合計		104,618,222
資産合計		104,618,222
負債の部		
流動負債		
未払解約金		203,494
未払受託者報酬		7,643
未払委託者報酬		53,381
その他未払費用		2,792
流動負債合計		267,310
負債合計		267,310
純資産の部		
元本等		
元本	1	106,480,845
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	2,129,933
元本等合計		104,350,912
純資産合計		104,350,912
負債純資産合計		104,618,222

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間
	自 平成30年8月31日 至 平成31年2月28日 金額(円)
営業収益	
有価証券売買等損益	779,864
営業収益合計	779,864
営業費用	
支払利息	259
受託者報酬	7,643
委託者報酬	53,381
その他費用	2,802
営業費用合計	64,085
営業損失()	843,949
経常損失()	843,949
中間純損失()	843,949
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	383,853
剰余金増加額又は欠損金減少額	72,433
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	72,433
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,742,270
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,742,270
中間剰余金又は中間欠損金()	2,129,933

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成30年8月31日 至 平成31年2月28日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成31年2月28日現在
1. 1 期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	118,925,540円
期中一部解約元本額	13,444,695円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	106,480,845口
3. 2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,129,933円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成30年8月31日 至 平成31年2月28日
	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成31年2月28日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	当中間計算期間末 平成31年2月28日現在
	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成31年2月28日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9800円 (9,800円)

(参考)

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「ネオ・ジャパン債券マザーファンド」受益証券及び「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成31年2月28日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		17,308,652,074
株式	2 3	137,886,655,810
派生商品評価勘定		16,252,720
未収入金		620,133,982
未収配当金		236,857,744
未収利息		1,462,031
その他未収収益	4	16,725,032
流動資産合計		156,086,739,393
資産合計		156,086,739,393
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		1,048,500
前受金		21,805,000
未払金		639,729,990
未払解約金		78,913,200
受入担保金		16,793,394,605
その他未払費用		12,368
流動負債合計		17,534,903,663
負債合計		17,534,903,663
純資産の部		
元本等		
元本	1	135,622,843,223
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,928,992,507
元本等合計		138,551,835,730
純資産合計		138,551,835,730
負債純資産合計		156,086,739,393

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成30年8月31日 至 平成31年2月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

	(2)新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成31年2月28日現在
1. 1 期首	平成30年8月31日
期首元本額	133,142,993,324円
期中追加設定元本額	8,318,605,538円
期中一部解約元本額	5,838,755,639円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
トピックス・インデックス ファンド	4,204,895,443円
ダイワ・トピックス・イン デックスファンドV A	8,424,154,753円
適格機関投資家専用・ダイ ワ・トピックスインデックス ファンドV A 2	50,493,995円
ダイワ国内重視バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	74,962,444円
ダイワ国内重視バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	1,010,032,668円
ダイワ国際分散バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	52,860,564円
ダイワ国際分散バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	1,411,427,956円
日本株式インデックスファ ンド(F0Fs用)(適格機関投資 家専用)	6,739,951円
D-I's TOPIXイン デックス	39,732,619円
為替ヘッジ付米国国債プラス 日本株式ファンド	19,287,491円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	709,815円

iFree TOPIXイン デックス	900,615,883円
iFree 8資産バランス	1,482,652,360円
iFree 年金バランス	25,145,829円
DCダイワ日本株式インデッ クス	65,813,379,055円
ダイワ・ライフ・バランス3 0	2,733,550,300円
ダイワ・ライフ・バランス5 0	3,089,365,053円
ダイワ・ライフ・バランス7 0	2,956,799,569円
年金ダイワ日本株式インデッ クス	4,720,373,195円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2020	15,663,051円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	57,894,627円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	18,081,354円
ダイワつみたてインデックス 日本株式	58,549,468円
ダイワ世界分散バランスファ ンド15VA	379,683円
ダイワ世界分散バランスファ ンド20VA	387,132円
ダイワ世界分散バランスファ ンド20VA(国内株式型)	767,913円
ダイワ世界分散バランスファ ンド25VA	4,456,803円
ダイワ世界分散バランスファ ンド30VA	5,257,411円
ダイワ世界分散バランスファ ンド30VA(国内株式型)	10,329,746円
ダイワ世界バランスファンド 40VA	171,863,673円
ダイワ世界バランスファンド 60VA	166,307,628円
ダイワ・バランスファンド3 5VA	9,663,774,031円
ダイワ・ワールド・バランス ファンド50VA	9,941,565円
ダイワ・ワールド・バランス ファンド75VA	12,103,218円
ダイワ・バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専 用)	825,057,420円
ダイワ国内バランスファンド 25VA(適格機関投資家専 用)	132,758,703円
ダイワ国内バランスファンド 30VA(適格機関投資家専 用)	230,416,118円
ダイワ・ノーロード TOPI Xファンド	155,507,078円
ダイワファンドラップ TOP IXインデックス	8,555,086,010円
ダイワTOPIXインデッ クス(ダイワSMA専用)	249,186,995円

	ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックス		2,019,268,689円
	ダイワ・インデックスセレクト TOPIX		1,419,779,014円
	ダイワライフスタイル25		190,406,939円
	ダイワライフスタイル50		702,226,829円
	ダイワライフスタイル75		557,860,008円
	DC・ダイワ・トピックス・インデックス(確定拠出年金専用ファンド)		13,372,353,174円
計			135,622,843,223円
2.	期末日における受益権の総数		135,622,843,223口
3.	2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。	
		株式	15,879,704,790円
4.	3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。	
		株式	669,700,000円
5.	4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分13,618,578円が含まれております。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成31年2月28日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	平成31年2月28日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引				
株価指数先物取引				
買 建	900,185,000	-	915,420,000	15,235,000
合計	900,185,000	-	915,420,000	15,235,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成31年2月28日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0216円 (10,216円)

[次へ](#)

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成31年2月28日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
預金		88,103,969
コール・ローン		261,844,306
株式		106,488,132,586
投資証券		2,949,722,254
派生商品評価勘定		68,526,181
未収入金		671,564
未収配当金		195,658,487
差入委託証拠金		774,074,046
流動資産合計		110,826,733,393
資産合計		110,826,733,393
負債の部		
流動負債		
未払解約金		169,193,100
その他未払費用		341
流動負債合計		169,193,441
負債合計		169,193,441
純資産の部		
元本等		
元本	1	44,665,765,314
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		65,991,774,638
元本等合計		110,657,539,952
純資産合計		110,657,539,952
負債純資産合計		110,826,733,393

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成30年8月31日 至 平成31年2月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成31年2月28日現在
1. 1 期首	平成30年8月31日
期首元本額	42,463,731,271円
期中追加設定元本額	3,485,954,993円
期中一部解約元本額	1,283,920,950円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
ダイワ外国株式インデックスVA	477,068,690円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	16,110,104円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	180,296,184円

ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	22,005,843円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	589,152,403円
外国株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	1,196,957円
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	561,307,526円
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	1,666,254,005円
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	556,989,360円
D-I's 外国株式インデックス	5,598,055円
DCダイワ・ターゲットイヤー2050	203,823円
iFree 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	805,892,787円
iFree 8資産バランス	617,357,513円
iFree 年金バランス	10,470,032円
DCダイワ外国株式インデックス	28,035,972,902円
ダイワ・ライフ・バランス30	574,680,868円
ダイワ・ライフ・バランス50	875,483,057円
ダイワ・ライフ・バランス70	692,678,078円
大和DC海外株式インデックスファンド	1,493,109,276円
DCダイワ・ターゲットイヤー2020	4,207,949円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	14,489,775円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	4,474,384円
ダイワつみたてインデックス 外国株式	26,045,984円
ダイワ世界分散バランスファンド15VA	81,971円
ダイワ世界分散バランスファンド20VA	167,637円
ダイワ世界分散バランスファンド25VA	1,284,750円
ダイワ世界分散バランスファンド30VA	2,273,839円
ダイワ世界バランスファンド40VA	216,552,303円
ダイワ世界バランスファンド60VA	354,396,383円

ダイワ・バランスファンド3 5VA	3,065,268,343円
ダイワ・バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専用)	153,782,925円
ダイワ・インデックスセレクト ト 外国株式	654,428,341円
ダイワ・ノーロード 外国株式 ファンド	96,881,226円
ダイワ外国株式インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワ SMA専用)	453,220円
ダイワ投信倶楽部外国株式イン デックス	2,735,743,951円
ダイワライフスタイル25	20,083,984円
ダイワライフスタイル50	75,296,622円
ダイワライフスタイル75	58,024,264円
計	44,665,765,314円
2. 期末日における受益権の総数	44,665,765,314口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成31年2月28日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と 時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこ とから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種 類	平成31年2月28日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引				
株価指数先物取引				
買 建	1,124,738,731	-	1,193,044,352	68,305,621
合計	1,124,738,731	-	1,193,044,352	68,305,621

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	平成31年2月28日 現在			評価損益 (円)
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買 建	88,419,440	-	88,640,000	220,560
アメリカ・ドル	88,419,440	-	88,640,000	220,560
合計	88,419,440	-	88,640,000	220,560

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成31年2月28日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.4775円 (24,775円)

[次へ](#)

「ネオ・ジャパン債券マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成31年2月28日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		3,619,648,186
国債証券		57,169,212,260
地方債証券		780,213,216
特殊債券		7,080,939,713
社債券		44,832,891,786
未収利息		288,450,070
前払費用		1,581,367
差入委託証拠金		7,000,000
流動資産合計		113,779,936,598
資産合計		113,779,936,598
負債の部		
流動負債		
その他未払費用		1,720
流動負債合計		1,720
負債合計		1,720
純資産の部		
元本等		
元本	1	104,611,236,303
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		9,168,698,575
元本等合計		113,779,934,878
純資産合計		113,779,934,878
負債純資産合計		113,779,936,598

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成30年8月31日 至 平成31年2月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物オプション取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。
時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の
主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成31年2月28日現在
1. 1 期首	平成30年8月31日
期首元本額	104,915,295,848円
期中追加設定元本額	2,622,858,623円
期中一部解約元本額	2,926,918,168円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
ネオ・ジャパン債券ファンド (FOFs用)(適格機関投資家 専用)	104,578,008,665円
i F r e e 年金バランス	33,227,638円
計	104,611,236,303円
2. 期末日における受益権の総数	104,611,236,303口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成31年2月28日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と 時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこ とから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成31年2月28日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成31年2月28日現在
1口当たり純資産額	1.0876円
(1万口当たり純資産額)	(10,876円)

[次へ](#)

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成31年2月28日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
預金	459,648,691	
コール・ローン	1,313,789,674	
国債証券	168,156,551,236	
派生商品評価勘定	3,592,229	
未収入金	10,632,581	
未収利息	1,346,128,137	
前払費用	38,373,308	
流動資産合計	171,328,715,856	
資産合計	171,328,715,856	
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	407,930	
未払金	50,605,072	
未払解約金	86,163,081	
その他未払費用	632	
流動負債合計	137,176,715	
負債合計	137,176,715	
純資産の部		
元本等		
元本	1	61,945,093,419
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	109,246,445,722	
元本等合計	171,191,539,141	
純資産合計	171,191,539,141	
負債純資産合計	171,328,715,856	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成30年8月31日 至 平成31年2月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p>

	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成31年2月28日現在
<p>1. 1 期首 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額</p>	<p>平成30年8月31日 61,059,808,427円 2,699,175,276円 1,813,890,284円</p>
<p>期末元本額の内訳</p>	
<p>ファンド名</p>	
<p>ダイワ外国債券インデックス V A</p>	<p>681,481,289円</p>
<p>ダイワ国内重視バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)</p>	<p>24,922,245円</p>
<p>ダイワ国内重視バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)</p>	<p>160,561,324円</p>
<p>ダイワ国際分散バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)</p>	<p>45,822,340円</p>
<p>ダイワ国際分散バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)</p>	<p>523,094,674円</p>
<p>外国債券インデックスファン ド(FOFs用)(適格機関投資 家専用)</p>	<p>3,102,822円</p>
<p>ダイワファンドラップ 外国債 券インデックス エマージング プラス(為替ヘッジなし)</p>	<p>368,193,709円</p>
<p>ダイワファンドラップ 外国債 券インデックス(為替ヘッジ なし)</p>	<p>1,197,361,169円</p>
<p>ダイワファンドラップオンラ イン 外国債券インデックス エマージングプラス(為替 ヘッジなし)</p>	<p>729,560,677円</p>
<p>D-I's 外国債券インデッ クス</p>	<p>701,020円</p>

DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	27,109円
iFree 外国債券インデッ クス	528,003,034円
iFree 8資産バランス	550,838,095円
iFree 年金バランス	5,615,963円
DCダイワ外国債券インデッ クス	42,930,133,375円
ダイワ・ライフ・バランス3 0	754,093,622円
ダイワ・ライフ・バランス5 0	378,165,467円
ダイワ・ライフ・バランス7 0	243,054,005円
DCダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/安定コース)	342,929,990円
DCダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/6分散コ ース)	273,340,102円
DCダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/成長コース)	85,495,458円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2020	10,510,119円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	18,167,710円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	1,912,038円
ダイワつみたてインデックス 外国債券	12,227,651円
ダイワ世界バランスファンド 40VA	220,802,299円
ダイワ世界バランスファンド 60VA	151,865,336円
ダイワ・バランスファンド3 5VA	5,450,552,945円
ダイワ・ワールド・バランス ファンド50VA	14,531,928円
ダイワ・ワールド・バランス ファンド75VA	6,588,683円
ダイワ・バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専 用)	322,263,422円
ダイワ・インデックスセレク ト 外国債券	147,699,798円
ダイワ・ノーロード 外国債券 ファンド	30,061,472円
ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワ SMA専用)	27,703,290円
ダイワ投信倶楽部外国債券イ ンデックス	5,591,382,941円
ダイワライフスタイル25	35,386,546円
ダイワライフスタイル50	59,744,648円
ダイワライフスタイル75	17,195,104円
計	61,945,093,419円
2. 期末日における受益権の総数	61,945,093,419口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成31年2月28日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成31年2月28日 現在			評価損益 (円)
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買 建	1,299,760,761	-	1,302,945,060	3,184,299
アメリカ・ドル	552,128,896	-	552,492,480	363,584
イギリス・ポンド	81,834,382	-	82,035,200	200,818
オーストラリア・ドル	11,196,778	-	11,182,130	14,648
カナダ・ドル	58,748,880	-	58,753,200	4,320
シンガポール・ドル	12,566,419	-	12,558,240	8,179
ノルウェー・クローネ	7,881,217	-	7,873,600	7,617
ポーランド・ズロチ	24,442,601	-	24,423,660	18,941
マレーシア・リンギット	11,141,160	-	11,128,890	12,270
メキシコ・ペソ	20,743,313	-	20,691,030	52,283
ユーロ	515,121,416	-	517,851,630	2,730,214
南アフリカ・ランド	3,955,699	-	3,955,000	699
合計	1,299,760,761	-	1,302,945,060	3,184,299

（注） 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成31年2月28日現在	
1口当たり純資産額	2.7636円
(1万口当たり純資産額)	(27,636円)

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

【純資産額計算書】

2019年2月28日

資産総額	104,618,222円
負債総額	267,310円
純資産総額（ - ）	104,350,912円
発行済数量	106,480,845口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9800円

(参考) トピックス・インデックス・マザーファンド

純資産額計算書

2019年2月28日

資産総額	156,086,739,393円
負債総額	17,534,903,663円
純資産総額（ - ）	138,551,835,730円
発行済数量	135,622,843,223口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0216円

(参考) 外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2019年2月28日

資産総額	110,826,733,393円
負債総額	169,193,441円
純資産総額（ - ）	110,657,539,952円
発行済数量	44,665,765,314口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.4775円

(参考) ネオ・ジャパン債券マザーファンド

純資産額計算書

2019年2月28日

資産総額	113,779,936,598円
負債総額	1,720円

純資産総額(-)	113,779,934,878円
発行済数量	104,611,236,303口
1単位当たり純資産額(/)	1.0876円

(参考) 外国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2019年2月28日

資産総額	171,328,715,856円
負債総額	137,176,715円
純資産総額(-)	171,191,539,141円
発行済数量	61,945,093,419口
1単位当たり純資産額(/)	2.7636円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2019年2月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2019年2月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	78	156,787
追加型株式投資信託	716	15,385,009
株式投資信託 合計	794	15,541,796
単位型公社債投資信託	30	107,185
追加型公社債投資信託	14	1,418,722
公社債投資信託 合計	44	1,525,908
総合計	838	17,067,703

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第60期事業年度に係る中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:百万円）

	前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,260	28,709
有価証券	110	0
前払費用	190	201
未収委託者報酬	10,453	12,368
未収収益	72	82
繰延税金資産	439	552
その他	34	47
流動資産計	42,560	41,962
固定資産		
有形固定資産	1	213
建物	15	12
器具備品	214	200

無形固定資産	2,650	2,614
ソフトウェア	2,323	2,456
ソフトウェア仮勘定	327	158
投資その他の資産	12,353	15,066
投資有価証券	5,920	8,600
関係会社株式	5,129	5,129
出資金	185	183
長期差入保証金	1,050	1,072
繰延税金資産	31	45
その他	37	34
固定資産計	15,234	17,894
資産合計	57,795	59,856

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	79	65
未払金	9,466	9,747
未払収益分配金	7	8
未払償還金	59	59
未払手数料	4,453	5,202
その他未払金	2	2
未払費用	4,077	4,148
未払法人税等	980	850
未払消費税等	223	583
賞与引当金	945	1,012
その他	3	335
流動負債計	15,776	16,744
固定負債		
退職給付引当金	2,318	2,350
役員退職慰労引当金	151	125
その他	7	5
固定負債計	2,477	2,481
負債合計	18,254	19,225
純資産の部		

株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,231	13,370
利益剰余金合計	12,606	13,744
株主資本合計	39,276	40,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	264	216
評価・換算差額等合計	264	216
純資産合計	39,540	40,631
負債・純資産合計	57,795	59,856

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	79,747	82,510
その他営業収益	727	733
営業収益計	80,474	83,244
営業費用		
支払手数料	40,110	40,392
広告宣伝費	549	673
調査費	9,436	9,816
調査費	904	955
委託調査費	8,531	8,860
委託計算費	793	839
営業雑経費	1,375	1,579
通信費	251	249
印刷費	501	500
協会費	50	53
諸会費	13	13
その他営業雑経費	557	762
営業費用計	52,265	53,300

一般管理費		
給料	5,833	5,840
役員報酬	416	377
給料・手当	3,940	3,973
賞与	531	477
賞与引当金繰入額	945	1,012
福利厚生費	807	788
交際費	60	55
旅費交通費	178	195
租税公課	531	501
不動産賃借料	1,273	1,281
退職給付費用	463	316
役員退職慰労引当金繰入額	60	46
固定資産減価償却費	1,045	977
諸経費	1,400	1,528
一般管理費計	11,655	11,531
営業利益	16,554	18,411

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31 日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	92	75
投資有価証券売却益	224	210
有価証券償還益	94	17
その他	69	55
営業外収益計	481	359
営業外費用		
投資有価証券売却損	24	0
その他	75	29
営業外費用計	100	29
経常利益	16,935	18,741
特別損失		
MMF等償還関連費用	305	-
関係会社整理損失	-	333
特別損失計	305	333
税引前当期純利益	16,629	18,407
法人税、住民税及び事業税	6,501	5,843
法人税等調整額	1,405	106
法人税等合計	5,096	5,737

当期純利益	11,533	12,670
-------	--------	--------

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	13,261	13,261	13,261
当期純利益	-	-	-	11,533	11,533	11,533
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,728	1,728	1,728
当期末残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	280	280	41,284
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	13,261
当期純利益	-	-	11,533
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	15	15	15
当期変動額合計	15	15	1,743
当期末残高	264	264	39,540

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,532	11,532	11,532
当期純利益	-	-	-	12,670	12,670	12,670
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,138	1,138	1,138
当期末残高	15,174	11,495	374	13,370	13,744	40,414

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	264	264	39,540
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,532
当期純利益	-	-	12,670
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	47	47	47
当期変動額合計	47	47	1,090
当期末残高	216	216	40,631

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取利息」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」12百万円、「その他」56百万円は、「その他」69百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	26百万円	29百万円
器具備品	264百万円	235百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未払金	4,877百万円	4,406百万円

3 保証債務

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,685百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,701百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,261	5,084	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,532百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,421円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月27日

当事業年度（自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,532	4,421	平成29年 3月31日	平成29年 6月27日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,669百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,857円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月26日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設

けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されており、株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されており、

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金	31,260	31,260	-
(2) 未収委託者報酬	10,453	10,453	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,060	5,060	-
資産計	46,774	46,774	-
(1) 未払手数料	(4,453)	(4,453)	-
(2) その他未払金	(4,946)	(4,946)	-
(3) 未払費用(*2)	(3,409)	(3,409)	-
負債計	(12,809)	(12,809)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金	28,709	28,709	-
(2) 未収委託者報酬	12,368	12,368	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,631	7,631	-
資産計	48,709	48,709	-
(1) 未払手数料	(5,202)	(5,202)	-
(2) その他未払金	(4,476)	(4,476)	-
(3) 未払費用(*2)	(3,286)	(3,286)	-
負債計	(12,965)	(12,965)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 其他有価証券 非上場株式	970	970
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	5,129
(3) 長期差入保証金	1,050	1,072

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,260	-	-	-
未収委託者報酬	10,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	110	2,876	1,139	110
合計	41,824	2,876	1,139	110

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,709	-	-	-
未収委託者報酬	12,368	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	0	5,302	1,801	117
合計	41,078	5,302	1,801	117

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	122	55	67
(2) その他 証券投資信託	3,107	2,697	410
小計	3,230	2,752	478
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	1,829	1,926	96

小計	1,829	1,926	96
合計	5,060	4,679	381

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 970百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	134	55	79
(2) その他 証券投資信託	4,196	3,740	456
小計	4,331	3,795	535
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	3,299	3,522	223
小計	3,299	3,522	223
合計	7,631	7,318	312

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 970百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	50	-	1
(2) その他 証券投資信託	4,371	224	23
合計	4,421	224	24

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,963	210	0
合計	1,963	210	0

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,209百万円	2,318百万円
勤務費用	202	159
退職給付の支払額	122	166
その他	29	38
退職給付債務の期末残高	2,318	2,350

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,318百万円	2,350百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,318	2,350
退職給付引当金	2,318	2,350
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,318	2,350

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	202百万円	159百万円

その他	87	24
確定給付制度に係る退職給付費用	289	184

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度173百万円、当事業年度171百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金		719
	709	
賞与引当金	224	244
未払事業税	169	162
出資金評価損	98	94
投資有価証券評価損	65	68
連結法人間取引（譲渡損）	5	5
その他	185	308
繰延税金資産小計	1,458	1,602
評価性引当額	201	200
繰延税金資産合計	1,257	1,402
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	639	639
その他有価証券評価差額金	146	164
繰延税金負債合計	786	804
繰延税金資産の純額	470	598

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成29年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,685	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,701	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	23,238	未払手数料	3,298
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	768	未払費用	218
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,036	長期差入保証金	1,028

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	23,216	未払手数料	3,913
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,020	未払費用	233
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,048	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,158.25円	1株当たり純資産額	15,576.40円
1株当たり当期純利益	4,421.51円	1株当たり当期純利益	4,857.40円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,533	12,670
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		21,097
有価証券		0
未収委託者報酬		12,445
その他		2,329
流動資産合計		35,872
固定資産		
有形固定資産	1	199
無形固定資産		
ソフトウェア		2,162
その他		449
無形固定資産合計		2,612
投資その他の資産		
投資有価証券		7,521
関係会社株式		1,836
繰延税金資産		964
その他		1,286
投資その他の資産合計		11,608
固定資産合計		14,420
資産合計		50,293

(単位:百万円)

		当中間会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		7,165
未払費用		3,666

未払法人税等		859
賞与引当金		611
その他	2	552
流動負債合計		12,855
固定負債		
退職給付引当金		2,335
役員退職慰労引当金		144
その他		3
固定負債合計		2,483
負債合計		15,338
純資産の部		
株主資本		
資本金		15,174
資本剰余金		
資本準備金		11,495
資本剰余金合計		11,495
利益剰余金		
利益準備金		374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		7,643
利益剰余金合計		8,017
株主資本合計		34,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		267
評価・換算差額等合計		267
純資産合計		34,955
負債・純資産合計		50,293

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	39,713
その他営業収益	351
営業収益合計	40,065
営業費用	
支払手数料	18,868
その他営業費用	6,357

営業費用合計		25,226
一般管理費	1	5,925
営業利益		8,913
営業外収益	2	418
営業外費用	3	86
経常利益		9,244
特別利益		-
特別損失	4	29
税引前中間純利益		9,215
法人税、住民税及び事業税		2,628
法人税等調整額		125
中間純利益		6,462

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,370	13,744	40,414
会計方針の変更による累積的影響額				480	480	480
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	12,669	12,669	12,669
中間純利益	-	-	-	6,462	6,462	6,462
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	6,207	6,207	6,207
当中間期末残高	15,174	11,495	374	7,643	8,017	34,687

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	216	216	40,631
会計方針の変更による累積的影響額			480
会計方針の変更を反映した当期首残高			41,112
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	12,669
中間純利益	-	-	6,462
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	50	50	50
当中間期変動額合計	50	50	6,156
当中間期末残高	267	267	34,955

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（2）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用しており、子会社株式等に対する投資に係る将来加算一時差異に基づく繰延税金負債を過年度に遡及して取り崩した結果、貸借対照表の繰延税金負債が480百万円減少し、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の期首残高が480百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

当中間会計期間

(2018年9月30日現在)

有形固定資産	280百万円
--------	--------

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間(2018年9月30日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,743百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	16百万円
無形固定資産	436百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有価証券償還益	132百万円
投資有価証券売却益	124百万円
為替差益	104百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有価証券償還損	32百万円
投資有価証券売却損	24百万円
固定資産除却損	13百万円

4 特別損失の主要項目

当中間会計期間

(自 2018年4月1日
至 2018年9月30日)

関係会社整理損失

29百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,669	4,857	2018年3月31日	2018年6月26日

(金融商品関係)

当中間会計期間(2018年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金	21,097	21,097	-
(2) 未収委託者報酬	12,445	12,445	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,551	6,551	-
資産合計	40,094	40,094	-
(1) 未払金	(7,096)	(7,096)	-
(2) 未払費用(*2)	(3,089)	(3,089)	-
負債合計	(10,186)	(10,186)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金・預金及び（2）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

（1）未払金及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式	970
子会社株式	1,836
差入保証金	1,071

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（2018年9月30日）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,836百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	129	55	74
（2）その他			

証券投資信託	4,148	3,765	383
小計	4,277	3,820	457
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他			
証券投資信託	2,274	2,378	104
小計	2,274	2,378	104
合計	6,551	6,198	352

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 970百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
1株当たり純資産額	13,400.41円
1株当たり中間純利益	2,477.30円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
中間純利益(百万円)	6,462
普通株式に係る中間純利益(百万円)	6,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成31年3月29日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 深井 康治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiFree年金バランスの平成30年8月31日から平成31年2月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、iFree年金バランスの平成31年2月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年8月31日から平成31年2月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年 5月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月22日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 加奈子 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中

間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注)2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。